

平成 19 年 3 月期 決 算 短 信 (非連結)

平成 19 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾 崎 裕 一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財 津 徳 好 T E L (03)3639-9092
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	4,432	(2.5)	205	(0.8)	205	(0.0)	23	(77.2)
18 年 3 月期	4,324	(1.7)	204	(72.2)	205	(67.9)	105	(209.2)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	4 99	-	1.1	5.1	4.6
18 年 3 月期	21 92	-	5.0	5.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	3,819	2,085	54.6	433 75
18 年 3 月期	4,165	2,143	51.5	445 88

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,085 百万円 18 年 3 月期 2,143 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	174	610	62	1,202
18 年 3 月期	29	122	49	2,051

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期 末	年 間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	13 00	13 00	62	59.3	3.0
19 年 3 月期	-	10 00	10 00	48	200.5	2.3
20 年 3 月期 (予想)	-	10 00	10 00	48	43.7	2.3

(注) 18 年 3 月期末配当金の内訳は、普通配当 10.00 円、創立 40 周年記念配当 3.00 円であります。

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	2,200	(6.2)	52	(33.2)	55	(35.6)	15	(-)	3 12
通 期	4,600	(3.8)	225	(9.3)	230	(12.1)	110	(358.8)	22 88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、17 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	4,810,000株	18年3月期	4,810,000株
期末自己株式数	19年3月期	3,000株	18年3月期	3,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は堅調に推移し、情報サービス産業においても、受注ソフトウェア開発（システムインテグレーション部分）は安定的な成長を遂げました。

このような事業環境の中、金融、証券分野における投資信託関連業務システムや株券の電子化対応システム等への投資案件が顕在化し、当社はこれらの大規模案件を受注いたしました。また、流通分野では小売業の基幹システム再構築や大手飲料メーカーの物流システム再構築案件等を、官公庁分野では中央省庁のポータルサイト構築案件等を受注することができました。

技術者確保の面では、下期よりパートナー開拓専任者をおき、既存パートナーとの関係強化、新規パートナー開拓に注力し一定の成果を上げましたが、なお旺盛な需要には応じきれず、第 4 四半期においては受注を断念せざるを得ないケースさえ散見されるに至りました。

一方新卒採用面では、30名（対前期比5名増）を採用、来期（平成19年度）の早い時点での戦力化を目指します。

社員個々の技術力向上に関しては、下期に ITSS（IT スキルスタンダード）を全社的に導入、社員の IT スキルの棚卸を実施しました。これをベースに社員個々の適切な育成プランの策定が可能となりました。

また、昨今、品質問題、個人情報漏洩事故等々の企業不祥事が相次ぎましたが、当社は平成 14 年に取得しました ISO9001 と平成 17 年に取得しましたプライバシーマーク（P マーク）に則ったマネジメントシステムを経営者を先頭に厳密に運用することで、成果をあげることができました。さらに、下期からは平成 20 年 4 月から実施される金融商品取引法の内部統制の整備に向け、準備を始めております。

このように、需要は旺盛であるにもかかわらず技術者不足で対応しきれない厳しい状況の中、当期の経営成績は、売上高 4,432 百万円（前期比 2.5%増）、売上総利益 638 百万円（前期比 5.5%増）となりました。経常利益は新卒採用コストの増加及び創立 40 周年記念事業等の一過性経費増により 205 百万円（前期比 0.0%増）に留まりました。また、特別損失に役員退職功労金 138 百万円を計上し、さらに、税効果会計に関する実務指針の改正に基づき繰延税金資産の一部 22 百万円を取り崩したため、当期純利益は 23 百万円（前期比 77.2%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高 4,095 百万円（前期比 3.2%増）、売上総利益 616 百万円（前期比 2.9%増）の増収増益となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高 241 百万円（前期比 6.8%減）となりましたが、コスト削減効果で売上総利益は 10 百万円（前期比 7 百万円増）を確保することができました。

c. 受託計算事業

受託計算事業は、売上高は 95 百万円（前期比 0.1%増）に留まりましたが、開発案件の一括受注効果で売上総利益は 10 百万円（前期比 8 百万円増）を確保することができました。

次期の見通しにつきましては、今後も新卒採用や品質・価格の面で競争の厳しい経営環境が続くと予想されますが、主力のソフトウェア開発事業においては、金融・証券・流通業界を中心に旺盛な開発需要が見込まれます。

新設しましたパートナー推進室を核として技術者確保を図ることで、次期も売上の増加が見込まれます。

また、利益面においては、引続き開発事故の防止、生産性の向上及び原価削減活動を徹底し、利益率の向上に努めてまいります。

以上の結果、次期の業績は売上高 4,600 百万円(対前期比 3.8%増)、営業利益 225 百万円(対前期比 9.3%増)、経常利益 230 百万円(対前期比 12.1%増)、当期純利益 110 百万円(対前期比 358.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金が 248 百万円減少し、固定資産の繰延税金資産が 96 百万円減少したこと等により、資産合計額は 345 百万円減少し、3,819 百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未払法人税等が 65 百万円減少し、固定負債の役員退職慰労引当金が 243 百万円減少したこと等により、負債合計額は 287 百万円減少し、1,734 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少及び有価証券評価差額金の減少等により、58 百万円減少し、2,085 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 54.6%(前年同期は 51.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 848 百万円減少し、当事業年度末には 1,202 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 174 百万円(前年同期は、29 百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益の 90 百万円、退職給付引当金の増加 29 百万円、売上債権の減少 24 百万円等によるものであります。

主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少 243 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 610 百万円(前年同期は 122 百万円の増加)となりました。

主な減少要因は、定期預金の預け入れによる支出 600 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 62 百万円(前年同期は 49 百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけ、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。

当期及び次期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

一括請負開発における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常1年程度の瑕疵担保期間を設けており、この期間中に発見された不具合が当社の責である場合には、当社負担にてその改修を実施する必要があります。

現在活況な株式市況の激変等による証券業界のIT投資抑制

証券業界では過去にも市況悪化時にIT投資を抑制しており、今後株式市況が激変すれば同様な事態が想定されます。

主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

近年、IT投資は経営方針に直結しており、M&A等によるその変更によっては、投資優先度や発注先選定基準が激変する可能性があります。

派遣法遵守による重層的受委託契約の見直し

技術者確保の厳しさが増し、コスト増の可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社等の関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(開示文書の検索ページ))

<http://www2.jsda.or.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(開示文書の検索ページ))

<http://www2.jsda.or.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は着実な回復を見せておりますが、当社が属する情報サービス産業においては、ユーザー各企業の厳しい原価意識を背景に受注単価の低迷が当分続くとともに、技術者確保についても厳しい状況が続いております。

このような環境の中、今後対処すべき課題は次のとおりであります。

新ビジネスモデルの拡大

当期に新設いたしましたシステム基盤構築支援サービスは順調に推移しており、今後も旺盛かつ安定的な需要が見込まれることから、今後は当事業を如何に拡大していくかが課題となります。

当事業は今後、ネットワーク構築との組み合わせ需要が主力になりますので、当事業拡大の為に、ネットワーク技術者の異動や育成、確保が課題であります。

人的リソースの確保

市場成長率をキャッチアップし、成長を達成する為には、社員、パートナーを含めたトータルな開発力強化が必須であり、その為の人的リソースの確保が最大の課題であります。具体的には以下の3点であります。

- ・大手企業が大量採用に走る中、当社として如何に新卒採用を進めるか。
- ・パートナーとの協力関係を如何に強化してグループとしての開発力を増強するか。
- ・顧客の求める QCD を維持しつつ如何にオフショア開発を有効に活用するか。

生産性の向上と品質・信頼性の維持・向上

中核事業でありますソフトウェア開発事業においては、顧客の求める品質を満足しつつ如何に生産性を高めるかが、競争力確保、利益確保の両面から、課題となります。

一方、品質・信頼性の面では顧客から高い評価を得ていますが、一般論として、生産性向上とは相反する場合もあり、生産性の向上と品質・信頼性の維持・向上の両立を図ることが課題となります。

また、ISO9001 やプライバシーマークに準拠した、マネジメントシステムや情報セキュリティ管理の運用・維持、さらには今後実施される内部統制の整備、及びこれらの内部監査ができる人材の育成等も品質・信頼性の維持・向上の為に重要な課題であります。

市場での優位性の確保

今後も厳しい競争が予想される情報サービス市場において、成長を達成する為には、競争優位の確保が課題であります。

具体的には、以下の4点であります。

- ・グループ全体での開発力(量的)の確保
- ・価格競争力の確保
- ・品質・信頼性の確保
- ・最先端技術の習得

選択と集中

経営基盤を確固たるものにすべく、当社の優良顧客の選択を進め、優良顧客における当社シェアの拡大とITパートナーとしての地位向上を図ることが課題であります。これに並行して、要員シフト等資源の集中化をすすめることも課題であります。

一括受注案件の獲得

一括受注案件は、生産性の向上の効果が最も如実に現れるところから、この継続的な獲得が、利益確保の面からの課題であります。一方、一括受注案件は、コストオーバーランのリスクも伴うところから、プロジェクトマネジメントレビューによる、各プロジェクトの管理強化も課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(開示文書の検索ページ))

<http://www2.jsda.or.jp/tekiji/>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,051,144		1,802,791	
2. 売掛金			832,075		807,843	
3. 仕掛品			24,725		30,966	
4. 前払費用			15,584		15,684	
5. 繰延税金資産			86,841		135,323	
6. その他			347		1,421	
流動資産合計			3,010,718	72.3	2,794,031	73.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		54,122		58,571		
減価償却累計額		25,817	28,305	29,480	29,090	
2. 構築物		11,670		11,670		
減価償却累計額		4,048	7,621	4,450	7,220	
3. 車両運搬具		8,822		8,822		
減価償却累計額		5,305	3,517	6,427	2,395	
4. 器具及び備品		108,958		116,772		
減価償却累計額		89,789	19,169	96,787	19,984	
5. 土地	2		101,043		101,043	
有形固定資産合計			159,656	3.8	159,733	4.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			13,966		1,822	
2. その他			3,333		3,332	
無形固定資産合計			17,300	0.4	5,155	0.1
						216,687
						77
						12,145

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		199,547		174,328		
2. 従業員長期貸付金		24,936		22,555		
3. 繰延税金資産		578,490		481,721		
4. 差入保証金		106,942		112,435		
5. 会員権		104,076		104,076		
6. その他		24,102		25,869		
7. 貸倒引当金		60,000		60,000		
投資その他の資産合計		978,094	23.5	860,986	22.6	117,107
固定資産合計		1,155,051	27.7	1,025,876	26.9	129,175
資産合計		4,165,770	100.0	3,819,907	100.0	345,862
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		179,607		160,132		
2. 短期借入金		50,000		50,000		
3. 未払金		39,344		43,477		
4. 未払費用		35,144		37,619		
5. 未払法人税等		76,546		10,735		
6. 未払消費税等		21,168		24,660		
7. 前受金		3,097		1,890		
8. 預り金		13,037		15,593		
9. 賞与引当金		170,000		170,000		
流動負債合計		587,946	14.1	514,109	13.4	73,836
固定負債						
1. 退職給付引当金		1,072,054		1,101,342		
2. 役員退職慰労引当金		362,408		119,400		
固定負債合計		1,434,462	34.4	1,220,742	32.0	213,720
負債合計		2,022,408	48.5	1,734,851	45.4	287,557

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	1		630,500	15.1	-	-	630,500
資本剰余金							
1. 資本準備金		553,700			-		553,700
資本剰余金合計			553,700	13.3		-	553,700
利益剰余金							
1. 利益準備金		99,000			-		99,000
2. 任意積立金							
別途積立金		740,000			-		740,000
3. 当期末処分利益		285,242			-		285,242
利益剰余金合計			1,124,242	27.0		-	1,124,242
土地再評価差額金	2		179,378	4.3		-	179,378
その他有価証券評価差額金	3		15,421	0.4		-	15,421
自己株式			1,123	0.0		-	1,123
資本合計			2,143,361	51.5		-	2,143,361
負債・資本合計			4,165,770	100.0		-	4,165,770
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-	630,500	16.5	630,500
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			553,700		553,700
資本剰余金合計			-	-	553,700	14.5	553,700
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			99,000		99,000
(2) その他利益剰余金		-					
別途積立金		-			740,000		740,000
繰越利益剰余金		-			246,724		246,724
利益剰余金合計			-	-	1,085,724	28.4	1,085,724
4 自己株式			-	-	1,123	0.0	1,123
株主資本合計			-	-	2,268,801	59.4	2,268,801
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-			4,366	0.1	4,366
2 土地再評価差額金		-			179,378	4.7	179,378
評価・換算差額等合計			-	-	183,745	4.8	183,745
純資産合計			-	-	2,085,055	54.6	2,085,055
負債・純資産合計			-	-	3,819,907	100.0	3,819,907

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,324,899	100.0		4,432,530	100.0	107,631
売上原価			3,719,580	86.0		3,793,866	85.6	74,285
売上総利益			605,318	14.0		638,664	14.4	33,345
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		120,600			116,700			
2. 給与手当		81,908			89,923			
3. 賞与引当金繰入額		8,433			8,930			
4. 退職給付費用		5,294			5,783			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		20,559			26,991			
6. 福利厚生費		22,002			30,458			
7. 採用活動費		13,707			13,940			
8. 賃借料		37,988			40,142			
9. 減価償却費		20,554			18,703			
10. 支払手数料		-			28,831			
11. その他		69,970	401,019	9.3	52,376	432,781	9.8	31,762
営業利益			204,299	4.7		205,882	4.6	1,582
営業外収益								
1. 受取利息		543			1,150			
2. 受取配当金		2,114			2,385			
3. 受取手数料		1,256			1,181			
4. 受取家賃		1,699			1,740			
5. 役員保険配当金		1,023			117			
6. 雑収入		881	7,518	0.2	414	6,989	0.2	529
営業外費用								
1. 支払利息		194			326			
2. 固定資産除却損		2,440			196			
3. 投資事業組合運用損		4,054			6,575			
4. 雑損失		65	6,755	0.2	653	7,751	0.2	995
経常利益			205,062	4.7		205,120	4.6	57

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-	-		23,660	23,660	0.5	23,660
特別損失								
1. 減損損失	1	12,950			-			
2. 役員退職功労金		-	12,950	0.3	138,375	138,375	3.1	125,424
税引前当期純利益			192,111	4.4		90,405	2.0	101,705
法人税、住民税及び事業税		119,141			4,395			
法人税等調整額		32,398	86,742	2.0	62,037	66,432	1.5	20,310
当期純利益			105,368	2.4		23,973	0.5	81,395
前期繰越利益			204,991			-		
土地再評価差額金取崩額			25,118			-		
当期末処分利益			285,242			-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	285,242	1,124,242	1,123	2,307,318
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						62,491	62,491		62,491
当期純利益						23,973	23,973		23,973
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	38,517	38,517	-	38,517
平成19年3月31日 残高(千円)	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	15,421	179,378	163,957	2,143,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			-	62,491
当期純利益			-	23,973
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	19,787		19,787	19,787
事業年度中の変動 額合計(千円)	19,787	-	19,787	58,305
平成19年3月31日 残高(千円)	4,366	179,378	183,745	2,085,055

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		192,111	90,405	
減価償却費		30,304	28,042	
退職給付引当金の増減額 (減少:)		45,590	29,287	
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		4,543	243,008	
受取利息及び受取配当金		2,658	3,535	
支払利息		194	326	
減損損失		12,950	-	
投資有価証券売却益		-	23,660	
有形固定資産売却益		673	-	
有形固定資産除却損		2,440	196	
投資事業組合運用損		4,054	6,575	
役員保険配当金		1,023	117	
売上債権の増減額(増加:)		189,551	24,231	
たな卸資産の増減額(増 加:)		15,714	6,241	
その他の流動資産の増減 額(増加:)		1,506	544	
仕入債務の増減額(減少:)		36,537	19,475	
未払消費税等の増減額(減 少:)		7,880	3,492	
未払金の増減額(減少:)		2,848	2,701	
前受金の増減額(減少:)		3,097	1,207	
その他の流動負債の増減 額(減少:)		4,759	5,964	
その他		158	190	
小計		130,723	106,376	237,100

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,737	2,922	
利息の支払額		157	342	
法人税等の支払額		104,021	71,139	
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,281	174,935	204,217
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	600,000	
定期預金の払戻による収入		135,000	-	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		32,555	14,698	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		11,000	-	
投資有価証券の取得による支出		3,291	34,561	
投資有価証券の売却による収入		-	39,860	
貸付けによる支出		12,956	7,800	
貸付金の回収による収入		14,688	10,181	
差入保証金の差入による支出		174	10,834	
差入保証金の返還による収入		330	5,341	
投資事業組合からの分配金による収入		11,726	3,426	
その他投資に関する支出(純額)		905	1,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,862	610,885	733,747

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		48,245	62,532	
自己株式取得による支出		1,123	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,368	62,532	13,163
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		102,775	848,352	951,128
現金及び現金同等物の期首残高		1,948,369	2,051,144	102,775
現金及び現金同等物の期末残高		2,051,144	1,202,791	848,352

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			285,242
利益処分額			
配当金		62,491	62,491
次期繰越利益			222,751

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ~ 47年 器具及び備品 3 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,950千円、当期純利益は7,641千円、当期末処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,085,055千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、損益計算書において「雑収入」に含めて表示しておりました役員保険配当金が、営業外収益の10/100を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における役員保険配当金は139千円です。</p>	<p>従来、損益計算書において「その他」に含めて表示しておりました支払手数料が、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における支払手数料は16,798千円です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">96,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">101,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,490</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は15,421千円であります。</p>	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	96,552千円	再評価後の帳簿価額の合計額	101,043		4,490	<p>1.</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p> <p>3.</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000		150,000
普通株式	18,000,000株																		
発行済株式総数																			
普通株式	4,810,000株																		
期末時価の合計額	96,552千円																		
再評価後の帳簿価額の合計額	101,043																		
	4,490																		
当座貸越極度額	200,000千円																		
借入実行残高	50,000																		
	150,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1. 減損損失の内容は下記のとおりです。 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場 所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用 途</td><td>福利厚生宿泊設備</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>その他</td><td>住居用マンション</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産において管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングをしております。共用資産のうち、利用状況が著しく低下した資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,950千円)として計上いたしました。その主な内訳は、建物6,957千円、土地5,993千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p>	場 所	東京都千代田区	用 途	福利厚生宿泊設備	種 類	建物及び土地	その他	住居用マンション	1.
場 所	東京都千代田区								
用 途	福利厚生宿泊設備								
種 類	建物及び土地								
その他	住居用マンション								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,491	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳

普通配当 10円 創立40周年記念配当 3円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,070	利益剰余金	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,051,144	現金及び預金勘定 1,802,791
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 <u>2,051,144</u>	現金及び現金同等物 <u>1,202,791</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
	器具及び備品
	取得価額相当額 31,000千円
	減価償却累計額相当額 6,749
	期末残高相当額 <u>24,250</u>
	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 9,133千円
	1年超 16,179
	合計 <u>25,313</u>
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 7,046千円
	減価償却費相当額 6,749千円
	支払利息相当額 515千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(5) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	22,575	61,800	39,224	41,136	47,734	6,598
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	22,575	61,800	39,224	41,136	47,734	6,598
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	107,292	94,205	13,087	107,292	93,292	13,999
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	107,292	94,205	13,087	107,292	93,292	13,999
合計	129,867	156,005	26,137	148,429	141,027	7,401

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っておりません。

2. 売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	-	39,860
売却益(千円)	-	23,660

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,800	12,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	30,542	20,500
その他	199	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
債券その他	<div style="text-align: center;"> 一年以内 <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> 199千円 </div>	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,079,812	1,067,071
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,758	34,270
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	1,072,054	1,101,342

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	113,009	110,067
(1) 勤務費用(千円)	81,485	79,396
(2) 利息費用(千円)	26,357	26,995
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,166	3,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 7,151千円	税務上の繰越欠損金 52,325千円
未払事業所税否認 2,230	貸倒引当金否認 24,600
賞与引当金否認 69,700	未払事業税否認 2,865
未払社会保険料否認 7,082	未払事業所税否認 2,260
退職給付引当金否認 439,542	賞与引当金否認 69,700
役員退職慰労引当金否認 148,587	未払社会保険料否認 7,485
その他 1,753	退職給付引当金否認 451,550
繰延税金資産の合計 676,047	役員退職慰労引当金否認 48,954
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 3,034
その他有価証券評価差額金 10,716	その他 1,329
繰延税金資産の純額 665,331	繰延税金資産の合計 664,104
	評価性引当額 47,059
	繰延税金資産の純額 617,044
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	評価性引当額の増加額 24.8
住民税均等割 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
その他 0.3	住民税均等割 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.68	-	-	社宅の賃貸(注)1	1,699	-	-
役員又はその近親者が議決権の過半数を所持している会社等	(有)オーエム商事(注)4	東京都国分寺市	10,100	不動産の売買・賃貸・管理 損害保険代理業	(被所有)直接 4.15	-	-	福利厚生施設の売却(注)2	11,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

- 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 福利厚生施設(宿泊施設)の売却価格は、不動産鑑定評価書に基づいた価格によっております。
- 上記取引金額には消費税は含まれておりません。
- (有)オーエム商事は、当社代表取締役社長 尾崎裕一が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.70	-	-	社宅の賃貸(注)1	1,740	-	-
個人主要株主	尾崎修(注)3	東京都千代田区	-	-	(被所有)直接 27.58	-	-	顧問報酬(注)2	4,500	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方法

- 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
- 顧問報酬については、当社事業への貢献度を勘案し、一般コンサルタントに対する条件と同様の契約をしております。
- 尾崎修氏は、当社代表取締役社長 尾崎裕一の実父であります。
- 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	445.88円	433.75円
1株当たり当期純利益金額	21.92円	4.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	105,368	23,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,368	23,973
期中平均株式数(株)	4,807,177	4,807,000

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業部門別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
ソフトウェア開発事業	3,968,268	91.8	4,079,676	92.4	111,408
入力データ作成事業	259,521	6.0	241,966	5.5	17,555
受託計算事業	95,259	2.2	95,350	2.1	90
合計	4,323,049	100.0	4,416,993	100.0	93,943

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発事業に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

(2) 受注の状況

(単位:千円)

事業部門別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	4,134,223	1,730,636	3,848,602	1,484,024	285,621	246,611
入力データ作成事業	260,364	2,027	241,863	1,924	18,501	103
受託計算事業	94,548	1,297	94,491	438	57	859
合計	4,489,136	1,733,962	4,184,956	1,486,388	304,180	247,574

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業部門別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%			
ソフトウェア開発事業	3,970,118	91.8	4,095,214	92.4	125,095
入力データ作成事業	259,521	6.0	241,966	5.5	17,555
受託計算事業	95,259	2.2	95,350	2.1	90
合計	4,324,899	100.0	4,432,530	100.0	107,631

(注) 金額は販売価額で表示しております。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 関口雅博 (現 ソリューションサービス事業本部第二統括部長兼
第二統括部第一システム部長)

取締役 高井信隆 (現 ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼
第一統括部第一システム部長)

・退任予定取締役

常務取締役 佐藤政俊

取締役 高橋武夫 (現 管理本部総務部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 佐藤政俊 (現 常務取締役)

監査役 小林 力 (元 岡部株式会社 常勤監査役 (税理士))

監査役 野口英明 (現 野口英明法律事務所 (弁護士))

・退任予定監査役

常勤監査役 木村貞夫

監査役 小柳津孝行

監査役 曾我教道

監査役 富岡友重

(注) 新任監査役候補 小林力氏、野口英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

就任予定日

平成19年6月28日

(2) 補欠監査役候補

補欠監査役 菊本宏一 (現 日本ユニシス株式会社 顧問)